

わが国における保有不動産・金融資産と就業状況に関する実証分析

—居住地情報に着目して—

中央大・経済 伊藤 伸介

上智大・経済 出島 敬久

(公財)統計情報研究開発センター 村田 磨理子

労働供給に対しては非労働所得が所得効果をもたらすことから、余暇が正常財である場合には、非労働所得が労働を抑制することが理論的に明らかになっている。非労働所得として配偶者の所得に着目した研究は少なくないが、わが国においては、資産所得も近年相当な金額になっていることが観察されている。労働供給に与える個々人の社会経済的属性の影響をマイクロデータに基づいて実証分析した研究は、わが国でも数多く存在する。その中でも、マイクロ理論モデルに基づく計量分析としては、樋口(1991)以降、多くの研究蓄積がある。しかしながら、非労働所得のうち、とくに家計資産が就業選択に及ぼす影響についてマイクロデータによる実証分析を行った先行研究は数少ない。とりわけ、公的統計のマイクロデータを用いて、家計資産の大部分を占める実物資産(不動産など)が就業に与える影響を実証的に明らかにした先行研究は、わが国では見当たらない。

その一方で、不動産の所有が労働供給に及ぼす影響に関しては、とくに住宅取得や住宅ローンの返済状況の観点から、経済政策上の関心がある。男性と比較して弾力的な女性の労働供給の推定が注目されることが多く、カナダでの実証研究である Fortin(1995)が、初期の計量分析の事例として知られている。近年では、アメリカの大都市で観察される、居住地の地価と女性の労働供給に関する正の相関について、地域ごとの地価のデータを用いて因果関係を精密に検証しようとした Johnson(2014)による実証研究がある。また、Ito and Dejima(2016)は、公的統計である「全国消費実態調査(以下「全消」)」の匿名データを用いて、わが国の家計の金融資産総額がその世帯員の労働供給に及ぼす影響を検証した。本分析によれば、所得階層によって区分したいくつかのサブサンプルでは、労働供給に対して有意に負の影響をもたらすことが明らかになっている。

本報告では、居住地情報を活用した上で、保有不動産・金融資産と家族構成・就業との関係について実証分析を行う。具体的には、金融資産や実物資産の内訳まで把握可能な全消の個票データ(調査票情報)を利用することによって、リスクの差に応じた保有不動産や金融資産の労働供給に与える効果を明らかにする。さらに、本報告においては、全消の個票データをもとに宅地単価の推定を行った上で、宅地単価に基づく地域属性が就業に及ぼす影響についても考察する。

本分析によれば、就業にリスク資産や実物資産が与える影響については、2009年と2014年で異なる結果が得られることが確認された。それについては、不動産の将来価格の期待が好転したことが考えられる。その理由としては、2013年4月の量的・質的金融緩和の導入の可能性が指摘されるが、厳密な検証にはさらなる分析が必要となる。

(分析結果の詳細については、報告当日に発表する。)

参考文献

- Fortin, N. M. (1995) "Allocation Inflexibilities, Female Labor Supply, and Housing Assets Accumulation: Are Women Working to Pay the Mortgage?" *Journal of Labor Economics*, Vol. 13, No. 3, pp. 524-557.
- 樋口美雄(1991)『日本経済と就業行動』東洋経済新報社
- Ito, S., and Dejima, T. (2016) "Influence of Non-Labor Income on Youth Unemployment in Japan: Are Youths in Households with Larger Budgets Less Likely to Work?" , *the Journal of Economics (Chuo University)*, Vol. 57, No. 1/2, pp. 1-22.
- Johnson, W. R. (2014) "House prices and female labor force participation," *Journal of Urban Economics*, Vol. 82, pp. 1-11.